

## 鹿島都市開発株式会社

[法人の概要]

平成30年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 埴 秀雄(常勤)	県所管部課	政策企画部地域振興課	
所在地	神栖市大野原四丁目7番1号	電話番号	0299-92-3551	
ホームページURL	<a href="http://www.ektk.jp">http://www.ektk.jp</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:soumu@ektk.jp">soumu@ektk.jp</a>	
資本金(基本財産)	1,480,800	千円	設立年月日	昭和44年7月7日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	693,000	46.8%
	2	鹿島都市開発(株)役員持株会	116,500	7.9%
	3	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	74,000	5.0%
	4	(株)常陽銀行	72,000	4.9%
	5	(株)筑波銀行	72,000	4.9%
その他		453,300	30.6%	
設立目的	鹿島セントラルホテルの経営, 住宅団地や工業団地の造成事業等を通じて, 鹿島地域の計画的な都市開発及び近代的な生活環境整備を目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	内 容	
事業1	ホテル事業	1,881,822	1,867,565	1,561,484	鹿島のシンボルとして建設した鹿島セントラルホテル新館・本館, さらには温泉施設などの経営を通じて, 都市機能の充実を図り, 賑わいの場や快適で安らげる場を提供している。
	全体事業に占める割合	49.5%	44.2%	37.4%	
事業2	施設管理事業	1,150,160	1,604,637	1,805,505	下水道施設, 温浴施設, 給食センターなど快適で潤いのある暮らしを支える公共施設の管理を受託している。
	全体事業に占める割合	30.2%	38.0%	43.3%	
事業3	不動産事業	395,555	387,944	392,472	鹿島セントラルビルでの事務所及び店舗の賃貸を通じて, 商業・業務の拠点としての機能を充実させるほか, 宅地の分譲・販売を通じ, 市街地の形成をし, 鹿島地域の都市基盤の整備を行っている。
	全体事業に占める割合	10.4%	9.2%	9.4%	
その他事業	事業1~3以外	375,919	363,932	413,999	住みよい地域づくりのため環境整備事業などの設計・施工監理や鹿島開発に係る開発財産等の管理業務を受託している。その他に鹿島セントラルモールの管理を受託し, 市民や企業等への情報提供や各種催しを行っている。
	全体事業に占める割合	9.9%	8.6%	9.9%	
全体事業		3,803,456	4,224,078	4,173,460	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

&lt; 鹿島都市開発株式会社 から県民のみなさまへ &gt;

弊社は昭和44年創業以来, 鹿島地域における都市機能の充実や生活環境の整備とあわせ, 地域住民の賑わいづくりに努めるなど, 街づくりの拠点となるよう様々な事業を行って参り, 地域の皆様に親しまれ, 今年創立50周年を迎えました。

鹿島セントラルビルにおきましては, 鹿島地域のシンボルとしての存在を生かし, 企業の拠点としての機能と賑わいや憩いの場を提供するとともに, 鹿島セントラルホテルにおきましては, おもてなしの心を大切に高品位なサービスと快適な空間の提供に努めるとともに, 県産食材を活用したメニューの充実を図って参りますので, 皆様のご利用をお待ちしています。

さらに設計管理事業や施設管理事業におきましても, これまで培った技術力を活かし都市環境の整備や公共施設の管理運営などを通じて, 地域社会に貢献するとともに, 地域住民に親しまれる企業を目指して参ります。

平成31年2月 代表取締役社長 埴 秀雄

[経営状況] 鹿島都市開発株式会社 (単位:千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	3,803,456	4,224,078	4,173,460	△ 50,618	宴会、宿泊の減収
	売上原価	3,278,314	3,695,104	3,619,469	△ 75,635	宴会減収に伴う原材料の減
	売上総損益金額	525,142	528,974	553,991	25,017	
	販売費及び一般管理費	232,541	233,990	258,817	24,827	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	8,162	11,220	13,391	2,171	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	1,301,992	1,410,217	1,364,489	△ 45,728	退職による人員減
	営業損益金額	292,601	294,984	295,174	190	
	営業外収益	3,361	3,074	8,067	4,993	
	営業外費用	5,248	3,136	1,897	△ 1,239	
	経常損益金額	290,714	294,922	301,344	6,422	
	特別利益	0	4,342	0	△ 4,342	
	特別損失	19,677	0	0	0	
	法人税・住民税・事業税	2,344	25,215	22,714	△ 2,501	
	当期純損益金額	268,693	274,049	278,630	4,581	
貸借対照表	資産	5,051,580	5,078,479	5,031,771	△ 46,708	
	流動資産	1,741,605	2,189,593	2,279,248	89,655	
	固定資産	3,309,975	2,888,886	2,752,523	△ 136,363	減価償却による減
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	9,786,749	9,539,599	9,214,262	△ 325,337	
	流動負債	771,813	871,766	937,011	65,245	
	うち短期借入金	399,894	342,944	380,300	37,356	
	固定負債	9,014,936	8,667,833	8,277,251	△ 390,582	借入金返済による減
	うち長期借入金	8,329,252	7,986,308	7,606,008	△ 380,300	
	純資産	△ 4,735,169	△ 4,461,120	△ 4,182,491	278,629	
	資本金	1,480,800	1,480,800	1,480,800	0	
	利益剰余金	△ 6,215,969	△ 5,941,920	△ 5,663,291	278,629	
	その他	0	0	0	0	
	県財政関与状況	補助金	0	0	0	0
委託料		775,569	1,173,409	1,345,709	172,300	指定管理に伴う増
貸付金		0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出資金等)		0	0	0	0	
合計		775,569	1,173,409	1,345,709	172,300	
財政的関与の割合(%)		20.4%	27.8%	32.2%	4.5	
損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)		0	0	0	0	
借入金残高(期末)	8,575,146	8,329,252	7,986,308	△ 342,944		
合計	8,575,146	8,329,252	7,986,308	△ 342,944		

主要経営指標	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	34.4%	33.7%	33.0%	△ 0.6	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	6.1%	5.5%	6.2%	0.7	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	-5.7%	-6.1%	-6.7%	△ 0.5	
総資産回転率	売上高/総資産	0.8	0.8	0.8	△ 0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	7.6%	7.0%	7.2%	0.2	
流動比率	流動資産/流動負債	225.7%	251.2%	243.2%	△ 7.9	
借入金比率	借入金残高/総資本	172.8%	164.0%	158.7%	△ 5.3	

[組織]

7月1日現在の人数		平成28年		平成29年		平成30年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	1	0	1	2	0	2	0			
	非常勤理事・監事	13	3	0	12	2	0	0			
	計	14	3	1	14	2	2	0			
職員	管理職	56	0	0	61	0	0	△ 9			
	一般職	193	0	0	184	0	0	△ 7			
	嘱託・臨時職員等	90	0	0	109	0	0	△ 10			
	計	339	0	0	354	0	0	△ 26			
当期	プロパー職員平均勤続年数	16.9年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	44.0歳	5,847.0千円	
			28	49	74	64	14	229		プロパー職員平均給与(年額)	
										4,407.5千円	

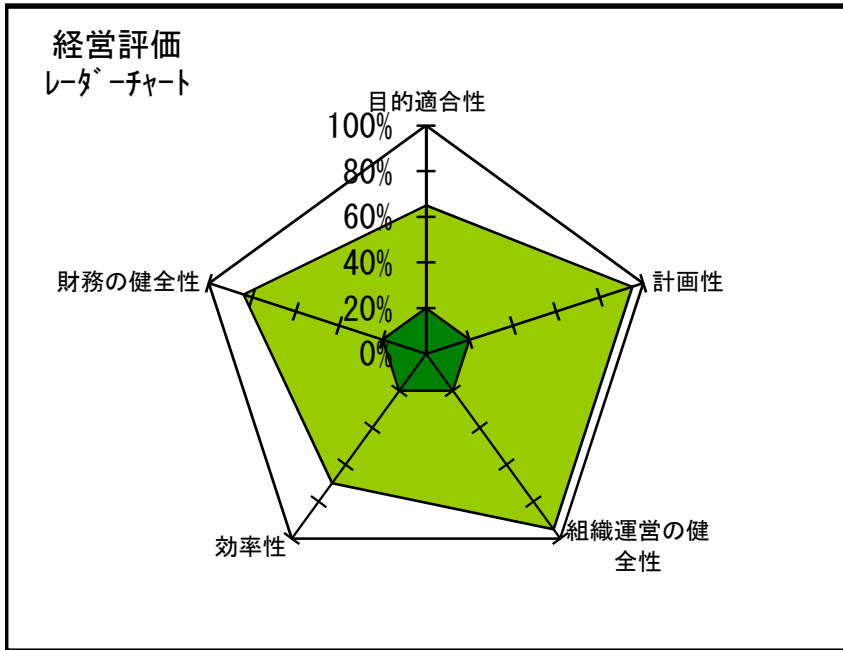
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	13	20	65%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	19	20	95%
効率性	11	14	20	70%
財務健全性	9	16	19	84%
合計	47	81	99	82%

企業会計用

鹿島都市開発株式会社

<b>警戒指標</b>	
	借入金依存度
<b>債務超過</b>	



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
鹿島セントラルビルの運営を通じて鹿島地域のビジネス及び賑わいの拠点として、また公共施設の維持管理業務や道路・下水道などのインフラ設備に関するコンサルタント業務を受託することで街づくりの中核を担っており、地域社会へ貢献している。	平成27年度に第3次中期経営計画を策定し、実績の差異の分析と目標達成の計画を立てている。	業務の適正を確保するためコンプライアンス規程を作成している。 また、公認会計士による会計監査により業務監査体制の強化を図っている。 更にホームページにおいて財務状況の他、中期経営計画等を掲載し情報公開を図っている。	営業推進本部会議を定期的開催し、経営資源を最大限活用した増収策のほか、業務量に応じた適切な人員配置とコスト管理を徹底し、収益性の確保に努めている。	指定管理者制度に伴う業務拡大により当期利益で12期連続黒字を確保した。 今後も長期借入金の返済、債務超過の計画的解消に向けて確実に利益を確保出来るよう努めている。
今後の事業展開の方向	新しい鹿島地域の都市づくり、賑わいづくり、より豊かな生活環境の整備という従来の役割を果たしながら、地域企業との連携により、これまで以上に地域と一体になり、地域に貢献する企業としての発展に努めていく。 また、全社一丸となった売り上げ拡大の取組強化、コスト意識の徹底等により確実に利益を確保し、長期借入金の返済、債務超過の計画的解消に努めていく。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>鹿島地域の都市づくりの一翼を担い、生活環境整備や公共施設の管理運営の受託のほか、商業・業務の拠点施設である鹿島セントラルビルを運営しており、引き続き設立目的に合致した事業を展開していく必要がある。</p> <p>また、近年の会社を取り巻く経営環境の変化を踏まえた事業内容の見直しや事業の効果測定の実施などに努める必要がある。</p>	<p>平成27年度から平成31年度までの5年間を計画期間とする中期経営計画をもとに、提供するサービス等に対する顧客満足度及び顧客ニーズの把握に努めており、引き続き目標の達成に向けて経営改善に努める必要がある。</p> <p>特に近隣へのビジネスホテルの進出の影響が大きい宿泊稼働率やホテル利用者数については、目標達成に向けた取組を強化する必要がある。</p>	<p>公認会計士の会計経理事務への関与、職員の人材育成や能力開発、コンプライアンスの確保、事業内容や財務情報等の公表拡大などに努めており、引き続きリスク管理体制の十分な整備など組織運営健全性の確保に努める必要がある。</p>	<p>人件費率の抑制など資金の効率的な運用に努め、県借入金の残高を着実に減少させており、引き続き採算性、収益性の向上に努める必要がある。</p>	<p>経営の効率化及び営業努力の結果、12期連続で当期利益を計上し、債務超過額を減少させるとともに借入金比率を抑制させており、引き続き、財務の健全性の向上に努める必要がある。</p>
<p><b>法人担当課の意見</b></p> <p>売上拡大や経費削減などの経営改善努力により、平成18年度以降、毎年度黒字を計上しており、平成29年度は売上が減少したものの売上原価の削減など経営の効率化に一層努めたことなどから、12期連続で黒字を計上している。</p> <p>今後も売上拡大への取組を継続するとともに、ホテル部門の経営の安定化を図るため、専門会社のノウハウ活用も含め将来を見据えた経営のあり方の検討を進めることにより、当期利益の確保に努め、債務超過額の計画的な解消と県からの借入金の着実な償還を図っていく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H27実績	H28実績	H29目標値	H29実績	達成度(%)	H30目標値	
経営目標	事業成果	1 施設利用客数(販売客室数)	室	73,596	72,617	74,753	59,720	79.9%	63,168
		2 施設利用客数(温泉利用客数)	人	171,043	162,100	163,320	153,468	94.0%	156,700
	健全性	1 経常利益	千円	290,714	294,921	276,867	301,344	100.0%	282,593
		2 売上高総利益率	%	13.8	12.5	12.9	13.3	100.0%	12.7
	効率性	1 職員1人当たりの施設利用客数(宿泊)	室	836	886	912	728	79.9%	902
		2 職員1人当たりの施設利用客数(温泉)	人	1,944	1,977	1,992	1,872	94.0%	2,239
平均目標達成度							91.3%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
<b>総合的所見等</b>	<p>平成29年度は、施設管理事業及び不動産事業等の増収などから、当期純利益は279百万円(前期比1.7パーセント増)となった。</p> <p>ホテル事業の売上高は、近隣への新規ホテルの開設が大きく影響して宿泊部門が431百万円(前期比16.1パーセント減)となり、課題であったレストラン・宴会部門は婚礼の減少などにより858百万円(前期比12.2パーセント減)となるなど、ホテル事業全体で1,561百万円(前期比16.4パーセント減)となった。</p> <p>宿泊部門については、インバウンドを含めた宿泊客のニーズを的確に捉え更なるサービス向上を図るとともに、鹿島セントラルホテルの優位性を広くPRするなど宿泊客確保に向けた取組を早急に強化されたい。</p> <p>また、レストラン・宴会部門については、人件費等売上原価の縮減に取り組んではいるが、利用者数の増加に向けた取組に注力し、早期の収支改善に努められたい。</p> <p>引き続き施設管理事業、不動産事業等における営業活動の強化にも努められたい。</p> <p>〔 県所管課は、早期収支改善に向け、ホテル事業における専門会社のノウハウの活用等について、法人と検討を速やかに進められたい。 〕</p>				
<b>総合的所見等に係る対応</b>	<p>法人は、引き続き、中期経営計画に基づき、各事業とも売上拡大や経費削減に努め、経常利益の確保に取り組んでいく。</p> <p>ホテル事業については、宿泊部門において、SNSを利用した情報収集及び発信に努め、ビジネス、レジャー、インバウンド等のニーズに合わせたプランの充実を図るほか、高速バスの利用者に対するPR強化や周辺自治体、観光協会等と協力したインバウンドへの積極的なセールス活動に努める。</p> <p>レストラン・宴会部門については、引き続き仕入れ管理の徹底や機動的な人人体制の確立などによる人件費等売上原価の縮減に取り組むとともに、北海道フェア・九州フェアによる人気メニューの定番化や、婚礼のほか同窓会、歓送迎会、記念パーティー等の受注を増やすための地元の各種団体や進出企業へのセールス強化などにより利用者数の増加を図り、早期の収支改善に努める。</p> <p>県としては、計画の実施状況や成果を踏まえながら、専門会社のノウハウの活用等についても、法人と検討を進めつつ、法人の取組が円滑に実施されるよう、引き続き指導し、経営の安定化を図っていく。</p>				